

阪神・淡路大震災 30 年と 災害復興制度研究所の歩み

関西学院大学災害復興制度研究所長・人間福祉学部長

山 泰幸



1995年1月17日の未明に発生し、6千人以上の犠牲者を出した阪神・淡路大震災では、関西学院大学でも学生・教職員に犠牲者が出て、大きな被害を受けることになった。震災後の早い時期から、学長主導による震災に関する全学的な共同研究が始まり、これを基盤にして、震災9年目の2004年1月、全国の自治体・大学・NPOなどの復興支援関係者を集め「災害復興制度研究プロジェクト」が開始され、10年目の2005年1月17日に、被災地の大学の社会的責任として、被災者の生活再建を中心的テーマとする「復興」制度に焦点を当てた、当時としては最先端のテーマである「災害復興」を冠した全国初の研究所として災害復興制度研究所が設立された。初代所長に宮原浩二郎社会学部教授（～2007年度）、主任研究員に山中茂樹教授（～2014年度）の体制で出発し、2代所長に室崎益輝総合政策学部教授（2008～2012年度）、3代所長に岡田憲夫総合政策学部教授（2013～2015年度）、4代所長に長岡徹法学部教授（2016～2020年度）、5代所長に宮原教授（2021年度）が復帰し、現在は研究所の立ち上げ段階から参加している山泰幸人間福祉学部長が所長（2022年～）、主任研究員に羅貞一准教授（2023年～）の体制で運営している。特に現在に至る研究所の体制の確立、研究活動の推進には山中教授の貢献が非常に大きく、感謝を込めて記しておく。

自然災害の多い日本では、理学・工学を中心とした自然科学からの防災研究は発達しているが、被災後に被災者が生活をどのように再建していけばよいのか、被災地をどのように再生していけばよいのか、その支援の方法や制度に関する研究は十分ではなかった。関学の強みである人文社会科学を活かし、法制度を中心に研究を開始し、「災害復興基本法案・試案（2010）」や「被災者総合支援法案（2019）」を作成・提言してきた。

関東大震災（1923）では、後藤新平の「帝都復興」の掛け声のもと、都市再開発型の「復興」概念が登場し、トップダウン式の大規模な都市再開発事業が推し進められた。これに対して、研究所では、関東大震災当時、経済学者の福田徳三（1874-1930）が唱えた、被災者の生活再建を中心とする「人間の復興」の理念を継承し、福田徳三の著書『復興経済の原理及若干問題』を井上琢智（元学長）・山中茂樹編として復刻版（2012）を刊行し、また災害復興制度研究所叢書第1巻として、山中茂樹著『人間の復興』（2023）を刊行するなど、「人間の復興」の理念の普及と研究を進

めている。また、その体系化、制度化、実践化を目指して、法制度研究会、首都直下地震の復興を考える研究会、南海トラフ巨大地震の事前復興に関する調査、福島原発事故の広域避難者の全国調査、過疎地域の持続的な地域復興の調査をはじめ、能登半島地震などの大規模災害に応じて研究調査を実施してきた。

主要な行事として、阪神・淡路大震災の発生した1月に毎年開催している「復興・減災フォーラム」があり、初日には全国の被災地から被災者や支援者を招いて、被災地交流集会「円卓カフェ」を開催し、復興の経験や教訓を共有・継承し、ネットワークを築く機会としている。2日目は、シンポジウム形式で講演とパネルディスカッションを行っている。2023年は「関東大震災100年 われわれに遺したもの——帝都復興と人間の復興」、2024年は「故郷喪失と再生——風土と人間の復興に向けて」、2025年には「阪神・淡路大震災30年、問い直そう——私たちの被災者責任・これからの被災地責任」をテーマに開催した。また東日本大震災を契機に、大規模災害に対応するには国際的な協力関係が不可欠との認識から、特に東アジアの近隣諸国との協力関係の構築を目指して、2016年1月から「東アジアの新たな協働を考える」というテーマで、毎年国際シンポジウムを開催している。

紀要『災害復興研究』を年1回、ニュースレター『FUKKOU』を年3回、災害復興制度研究所叢書をはじめ、災害復興に関わる重要なテーマを取り上げて書籍を刊行してきた。近年では、研究所紹介や所長対談などの動画、震災30年企画として震災レジェンドのインタビュー動画を、YouTubeを活用して配信している。

また、全国の大学で初の「災害復興学」の授業（全学開講）を創設し、オムニバス形式で災害復興に関わる様々なテーマを取り上げて講義を行っている。また、研究所を事務局として、日本災害復興学会を設立し、災害復興に関わる研究者、実務家、支援者等と幅広いネットワークを築いている。

（やま よしゆき）



YouTube チャンネル『復興のカタチ』
関西学院大学災害復興制度研究所